

あり、うち尿道下裂は15名(0.44%)であった。この15名中には産婦人科、小児科で発見された各1名は含まれていない。

本年度は調査期間が短かったので実数の調査しかできなかったが、次年度は新患者をも含めて、生下時体重、妊娠歴、患児出生時の父母の年齢、血族結婚の有無、そ

他の合併奇形の有無、染色体異常の有無、親族における尿道下裂の有無など、本症の発生要因を疑われるものについて検索を進めてゆく予定である。さらに次年度は各種の内部尿路奇形についても遭遇頻度、症状、発育に及ぼす影響、早期診断法の確立などにつき検討してゆきたいと考えている。

尿道下裂の疫学的研究

慶応義塾大学泌尿器科 木 村 哲
田 崎 寛

尿道下裂の発生頻度について、新生児を対象とした本邦および欧米に於ける報告をみると、本邦における発生頻度は極めて低く、因みに、本邦0.005%に対して、USAが0.3%、英国0.2%、デンマーク0.3%である。また、この種の本邦における報告は散見する程度で、広域同時調査や地域別調査も未だおこなわれていない。

今回、我々は外来患者を対象とした本症の頻度について、都市部と農村部の2病院の場合で比較調査した。

1) 都市部の場合(慶応義塾大学病院:東京)

(外来新患数:男子)(尿道下裂症例数)(%)

1976年	2,650	3	(0.11)
1977年	2,700	3	(0.11)
1978年	2,616	2	(0.07)

2) 農村部の場合(国立栃木病院,宇都宮)

(外来新患数:男子)(尿道下裂症例数)(%)

1973年	957	4	(0.41)
1978年	1,307	4	(0.30)

上記調査方法での結果を比較する限りでは明らかに農村部の発現率は都市部より高率であるといえる。この原因が農村部に多いと云われる血族結婚によるものか、農村女子の妊娠中の過重労働に起因する各種疾病時のホルモン剤や催奇性薬剤の乱用によるものかは今後の調査結果を待ちたい。

次年度は、過去数年間の男子新生児にみられる本症の発生率についても都市および農村部で比較すると共に、これら患者親族における本症の発生状況や母親の妊娠中の各種疾患の罹患状況と薬物の使用も調査すると共に、未だ確認はしていないが、栃木県塩谷郡湯西川地方(平家の落人部落?)に多発したと聞く、本症の詳細についても調査確認する機会を得たいと考えている。

尿道下裂の臨床的研究

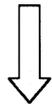
名古屋市立大学泌尿器科 大田 黒 和 生

意義と目的: 尿道下裂は小児剖検583例に1例の頻度でみとめられる先天性異常だが、高度の場合、男子としての起立排尿、および正常な性行為が不可能である。その発生機序はまだ十分に解明されておらず、治療法に関しても完全な手術々式が完成されていない。本邦においては最も多い経験症例数を有しているため、これらの症例を中心に臨床的追究を行うことは成因の解明、治療法

の完成という目的に有意義であると考えられる。

年次計企: 第1年度は主として出生前状況の調査をまとめる。第2年度は手術々式の改善とその反省、第3年度は治療後の遠隔成績を求める。

第1年度の成績結果: 国立小児病院での症例(昭和40年10月~昭和51年9月)516例、名古屋市立大学医学部泌尿器教室での症例(昭和51年10月~53年9月)92例、



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



尿道下裂の発生頻度について,新生児を対象とした本邦および欧米に於ける報告をみると,本邦における発生頻度は極めて低く,因みに,本邦 0.005%に対して,USA が 0.3%,英国 0.2%,デンマーク 0.3%である。また,この種の本邦における報告は散見する程度で,広域同時調査や地域別調査も未だおこなわれていない。

今回,我々は外来患者を対象とした本症の頻度について都市部と農村部の 2 病院の場合で比較調査した。